

【資料 1-1-2-5】

## 日本型トン数標準税制（案）

本ペーパーは当協会が自民党政務調査会「海運・造船対策特別委員会」のなかに設置された「海運税制（トンネージタックス等）問題小委員会」の第 5 回会合に提出した船協としての制度案である。

### 【目 的】

海洋国家であるわが国にとって不可欠な重要課題である  
安定的な国際海上輸送力の確保を図ること。

### 【対 象】

日本籍船

（現在、国が導入を検討している日本国旗掲揚船についても今後検討）

### 【税率等】

- ・ みなし利益の水準は、英国およびオランダのトン数標準税制と同等のレベルとする。
- ・ 現行の法人課税との選択制とする。但しいったんトン数標準税制を選択した場合は欧州等で設定されているように一定の拘束期間を設ける。